



2021年1月8日

各 位

上場会社名 株式会社 地域新聞社
代表者名 代表取締役社長 山田 旬
(コード 2164)
問合せ先 取締役管理本部本部長
松川 真士
(TEL. 047-485-1107)

中期経営計画の提出等について

当社は、2021年8月期～2023年8月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

U R L	https://www.chiikinews.co.jp/
掲 載 日	2021年1月8日

【添付資料】

2021年8月期～2023年8月期 中期経営計画

以 上

2021年8月期～2023年8月期 中期経営計画（新規）

2021年1月8日

上場会社名 株式会社 地域新聞社

(コード番号 2164)

(URL <https://www.chiikinews.co.jp/>)

問合せ先 代表者氏名 代表取締役社長 山田 旬

責任者名 取締役管理本部本部長 松川 真士

TEL. 047-485-1107

1. 今後3か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括（計画の達成状況、成果及び今後の課題）

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞により、景気は急速に減退し、終息が見えない状況で影響が長期化しています。また、個人消費におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による外出自粛、雇用の不安定化により、景気は厳しい状況となりました。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、2020年8月末現在で、1都4県69エリアで69版を発行、週間の発行部数は約290万部となりました。

新聞等発行事業におきましては、地域新聞社では、繁忙期である10月～11月にかけて台風被害及び消費税増税により需要が減少、同じく繁忙期である3月～4月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大防止による店舗の営業自粛の影響を大きく受け、広告の販売が伸び悩みました。4月より市川・松戸・市原エリアの再編を実施し、読者・顧客にとって最適なエリア展開を模索しておりますが、6月以降も、経済活動の回復は緩やかであり、新型コロナウイルスの感染拡大以前の状態に広告需要が回復するには一定の期間を要すると考えております。今後は発行エリアの採算性を慎重に判断し、最適なエリア展開を模索していくとともに、ブランディング・顧客ポートフォリオなど広告効果を高める仕組みを構築することにより媒体価値を高め広告効果を最大化し収益力を高めてまいります。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」の広告効果をより高めるために、読者向けに特化したサイト「ショッパー電子版」との連動を積極的に進めております。また、人的資源を集中しエリア再生に注力してまいりました埼玉エリアについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があり収益改善が困難であると判断したため、発行を8月末で休刊とし、町田・相模原、八王子エリアへ経営資源を集中することとしました。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することに

より、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。その他事業につきましては、新規事業開発や、WEB事業、業者紹介サービス事業、求人媒体事業といったノンコア事業に経営資源を投下し、育成を図っております。特に業者紹介サービスにおいては、優良な業者を選択したい読者のニーズを捉えており、8月には「ちいき新聞のシロアリ駆除」をリリースし、6ジャンルの展開で順調に成長をしております。同サービスにつきましては今後、更にサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。WEB事業につきましては、成長スピードを加速させるためにコミュニティサイト「チイコミ」のリニューアルを予定しており、より多くの店舗に利用していただけるよう営業活動を強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により3,258,466千円（前期比18.4%減）と減少いたしました。また、販売費及び一般管理費の圧縮及び保険解約益があったものの売上高の減少が影響し経常損失は281,411千円（前年同期は経常利益45,447千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は332,295千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益22,235千円）となりました。

（2）中期経営計画の概要及び策定の背景

当社グループは、「人の役に立つ」を経営理念とし、働く人たち、地域社会及び国家の役に立つことを目標に掲げております。具体的には、「地域の人と人をつなぎ、あたたかい地域社会を創る」ことをミッションとし、事業活動を行っております。

それを基盤にした上で、今後3年間の具体的な中期経営戦略概要として、次の六つを掲げました。

- ①収益獲得が見込めるエリアへの人的資源及び資金を集中
- ②マーケティング機能の強化、インサイドセールスチームの発足
- ③受注窓口の拡大及び他社サービスとの連携
- ④デジタルトランスフォーメーション（DX）の強化
- ⑤費用の削減
- ⑥資金調達

2021年8月期（第37期）においては、最重要課題としてコロナ禍での業績立て直しを図ります。経営資源の選択と集中を行うため、不採算の状態が続き、業績の改善が困難であるショッパー社については2021年2月末の発行をもって解散することとし、親会社である地域新聞社の業績改善に集中して当たります。地域新聞社においては、基盤事業である新聞等発行事業・折込チラシ配布事業への新型コロナウイルス感染拡大の影響が一進一退を繰り返しており、当面はコロナ前に対し80~90%の売上高で推移すると想定しております。対策としてインサイドセールスチームの発足による営業効率の向上、他社サービスとの連携による受注窓口の拡大等の施策を実施しており、売上高の回復を速めてまいります。また、ノンコア事業においては、現在伸びている事業に人的資源を投下することで柱となる事業への育成を進めております。中でも業者紹介サービス事業は取り扱いジャンルを増やしており、当第1四半期でも9月に「ちいき新聞の内装・リフォーム」をスタートし、サービスの質を向上させながら順調に事業を拡大しております。その他、WEB

事業では10月にコミュニティサイト「チイコミ」のリニューアルを実施し、利用店舗を増やすためにサービスの向上を図っており、カルチャー事業につきましては、リアルでの教室運営に加えてオンラインでの対応を強化し、売上の確保に努めております。また、11月に本社機能を移転し、テレワークを促進する等の固定費削減施策を進め、利益体質の改善を図っております。資本政策の面では金融機関からの資金調達及び増資による資金調達等を継続して検討し、財務基盤の安定化に努めてまいります。

これらの施策により、2021年8月期においては、新聞等発行事業1,394百万円、折込チラシ配布事業1,187百万円、販売促進総合支援事業208百万円、その他事業196百万円の売上を見込んでおります。

2022年8月期（第38期）においては、「ちいき新聞」とWEB商品を組み合わせたメディアミックスを推進するとともに、生産体制のデジタル化を定着させて事業の利益率改善を図ります。また、WEB事業、成果報酬事業、求人媒体事業等のノンコア事業の規模を拡大することにより事業の柱としての育成を進めます。さらに、デジタルトランスフォーメーション（DX）を活用した新規事業を立ち上げるための投資を重点的に行い、新たな収益源を作り出します。

これらの施策により、2022年8月期においては、新聞等発行事業1,284百万円、折込チラシ配布事業1,177百万円、販売促進総合支援事業224百万円、その他事業210百万円の売上を目指しております。

2023年8月期（第39期）においては、3か年の集大成として、基盤事業の新聞等発行事業・折込チラシ配布事業については、収益性の最適化を注視しながらエリア再編を推進し、ノンコア事業については、BtoBだけでなくBtoCの展開も含め規模を拡大し、収益の柱として確立することで収益構造のバランス改善を図ります。また、ブランディングによる媒体認知度の向上、地域とのつながりの強化を図り、お役立ちの幅を広げる取組を推進してまいります。

これらの施策により、2023年8月期においては、新聞等発行事業1,309百万円、折込チラシ配布事業1,200百万円、販売促進総合支援事業247百万円、その他事業237百万円の売上を目指し、3か年の集大成として、売上高2,994百万円、経常利益19百万円の達成を目指します。

（3）事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

当社グループにおいては、中長期的な事業展開として基盤事業の新聞等発行事業・折込チラシ配布事業のエリア最適化と業者紹介サービスをはじめとしたノンコア事業の拡大、デジタルトランスフォーメーション（DX）を活用した新規事業の確立による新たな事業の柱の育成を考えております。

以上のような施策を行ってまいります。2021年8月期の業績につきましては、売上高2,986,551千円（前年同期比8.3%減）、経常損失161,300千円（前年同期の経常損失281,411千円）、親会社に帰属する当期純損失は167,293千円（前年同期の親会社に帰属する当期純損失332,295千円）を見込んでおります。

なお、本日開示しております「連結子会社の解散に関するお知らせ」に記載しておりますとおり、解散に伴う損失額及びその影響を精査中としているため、2021年8月期連結業績予想には当該影響などは織り込んでおりません。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年8月期 (実績)	3,258	▲292	▲281	▲332
2021年8月期 (予想)	2,986	▲169	▲161	▲167
2022年8月期 (目標)	2,896	4	0	▲6
2023年8月期 (目標)	2,994	24	19	14

※2020年8月期、2021年8月期は連結の実績値及び予想値となっております

※2022年8月期以降は単体の目標値となっており、また親会社株主に帰属する当期純利益は当期純利益を表しております。

以 上